

公益財団法人栃木県農業振興公社工事等執行要領

(趣 旨)

第1条 公益財団法人栃木県農業振興公社（以下「公社」という。）が事業主体として執行する建設工事（建設業法第2条第1項に規定するもの（以下「工事」という。）をいう。）及び建設工事関連業務（設計、調査、測量等の業務で別紙1に掲げるもの（以下「業務委託」という。）ものをいう。）については、別に定めるものを除くほか、この要領の定めるところによる。

(工事等の執行方法)

第2条 工事及び業務委託（以下「工事等」という。）の執行方法は、直営、請負又は委託によるものとする。

2 直営又は委託による工事等は、次に掲げる場合においては、直営で執行する。

(1) 特に緊急を要し、請負契約又は委託契約を締結する暇がないとき。

(2) 請負契約又は委託契約を締結することができないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、特に直営とする必要があると認めるとき。

3 直営又は委託による工事等に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(入札参加資格)

第3条 入札に参加する者（以下「入札者」という。）は、原則として、栃木県建設工事請負業者選定要綱第4条により栃木県の入札参加資格を得た者を、理事長の入札参加資格者として認定された者とみなすものとする。

(指名基準)

第4条 指名競争入札及び随意契約に参加する者を指名するときは、次の各号に掲げるところによるものとする。

(1) 指名に当たっては、工事等における技術的適正を重視するとともに、次に掲げる事項に留意し、工事等価格を勘案して行うものとする。

ア 当該工事等と同程度の実績の状況

イ 当該有資格者の社会的動向

(2) 当該年度における指名及び受注の状況を勘案し、指名が特定の有資格者に偏しないようにしなければならない。

2 前項の指名は、前条の規定による有資格者から選定するものとする。ただし、理事長が特殊な事情があると認めたときは、この限りでない。

(発注基準)

第5条 指名競争入札における指名業者数の基準は、別紙2のとおりとする。ただし、2者を限度として増減することができる。

- 2 工事等の内容、有資格者数の状況等により、第1項の規定により難しいときは、第1項の基準によらないことができる。

(指名業者の選定基準)

第6条 建設業者の選定は、有資格者の中から行い、格付けを付した建設工事の種類にあつては、格付けを受けた建設業者の中から別表3の区分に従い行うものとする。ただし、工事の執行上必要があるときは、指名業者（指名競争入札により指名を行うものとする建設業者をいう。以下同じ。）の数の2分の1を超えない範囲において当該等級工事の直近上位等級又は直近下位等級に格付けされた者の中から選定することができるものとする。

- 2 前項ただし書きの場合において当該等級業者がいなとき、きん少なときその他の理由により選定が困難と認められる場合においては、当該規定にかかわらず、指名業者の数の2分の1を超えることができるものとする。

- 3 第1項のただし書きの規定にかかわらず、S A級については2等級下位の工事まで選定できるものとする。

- 4 第1項のただし書きの規定にかかわらず、土木1式工事では1億円以上のもの及び建築一式工事で2億円以上のものについては、下位等級からの選定は行わないものとする。

- 5 管工事及び電気工事について第1項及び第2項の規定に基づく選定が困難なときは、上位等級に格付けを受けた建設業者の中から選定できるものとする。

- 6 次に掲げる工事については、第1項の規定によらないことができものとする。

一 特殊な機械又は技術を必要とする工事

二 災害による復旧工事その他緊急を要する工事

三 その他理事長が特殊な事情があると認める工事

(指名選考委員会)

第7条 請負業者を選定するため、公益財団法人栃木県農業振興公社工事等請負業者指名選考委員会（以下「選考委員会」という。）を置く。

- 2 選考委員会の組織運営その他については別に定める。

(入札執行)

第8条 入札事務の執行については、公益財団法人栃木県農業振興公社入札執行事務処理要領の定めるところによる。

(契約の締結)

第9条 落札通知を受けた者は、当該通知を受けた翌日から起算して（休日を除く）7日以内に契約書（別記19号・17号・18号）を作成して理事長に提出するものとする。

- 2 前項の期間内に契約書を提出しないときは、その落札は効力を失う。

3 契約書を提出する場合には、契約金額の100分の10以上に相当する金額を契約保証金として納めなければならない。

4 第1項で契約した内容に変更があるときは、変更契約書（別記32号・23号・31号）を作成して変更契約を締結するものとする。

（工事等に係る契約保証金の免除の特例）

第10条 理事長は、入札に付する額が500万円以上の工事の請負契約及び100万円以上の業務委託契約を締結しようとするときは、次の各号の一に該当する場合を除き、当該契約に係る契約保証金を免除しないものとする。

（1）民法第34条及び特別法により設立された特殊法人と随意契約による方法で契約を締結するとき。

（2）工事等の契約を締結後、契約内容に変更が生じ工事等の契約を変更する場合において、変更後の金額が当初の金額に比し1.5倍未満の増額変更するとき。

（3）入札に付する額が、500万円未満の請負契約及び100万円未満の業務委託契約について、契約内容に変更が生じ請負契約又は業務委託契約を変更する場合であって、変更後の請負金額が500万円以上又は業務委託金額が100万円以上の契約を締結するとき。

（前払金）

第11条 理事長は、次の表の左欄に掲げる契約に係る支出については、前金払いの方法によることができる。この場合において、当該支出に係る前払金の限度額は一契約一会計年度につき、同欄に掲げる契約区分に応じ、同表の右欄に掲げる額（その額が3億円を超える場合にあっては3億円）とする。

契 約 の 区 分	金 額
1. 請負代金が300万円以上の工事請負契約	請負代金の額（継続費、繰越明許費又は債務負担行為に係る契約にあっては、当該支出すべき年度における額。第4号の額の欄及び第3項において同じ）に100分の40を乗じて得た額
2 業務委託料が300万円以上の設計又は調査の業務委託契約	業務委託料（継続費、繰越明許費又は債務負担行為に係る契約にあっては、当該支出すべき年度における額。次号の額の欄において同じ。）に100分の30を乗じて得た額
3 業務委託料が200万円以上の測定の業務委託契約	業務委託料に100分の30を乗じて得た額
4 請負代金の額が3千万円以上の土木建築に関する工事の用に供することを目的とする機械類の製造の契約であって当該機械類の納入に3ヶ月以上の期間を要するもの	請負代金の額に100分の30を乗じて得た額

2 理事長は、前項の規定により計算した額が、一契約一会計年度につき3億円を超えるときは、入札者に対して、その旨を公告、通知その他適当と認める方法で周知するものとする。

3 理事長は、第1項の表第1号の契約区分の欄に掲げる契約に係る支出については、中間前払（同項の規定による前金払に追加してする前金払をいう。以下この項において同じ）の方法によることができる。この場合において、当該支出に係る中間前払の限度額は、一契約一会計年度につき請負代金の額に100分の20を乗じた額とする。

（選任通知書等）

第12条 工事等を受けた者は、請負契約書第11条及び第3条1項の規定に基づき提出する現場代理人及び主任技術者等選任・変更通知書（別記21号）、工事工程表（別記20号）を、また、委託契約書第11条第1項及び第3条の規定に基づき提出する業務主任技術者及び照査技術者選任（変更）通知書（別記20号）及び委託業務工程表（別記19号）を作成して理事長に提出するものとする。

2 請負契約書第10条第1項の規定に基づく監督員の通知（別記23号）を、農機具導入に係る監督員の通知（別記19号）を、また、委託契約書第10条第1項の規定に基づく監督員の通知（別記22号）を作成し、工事等を受けた者に通知するものとする。

（完了報告書等）

第13条 工事等を受けた者から完成の通知書（別記33号・24号・32号）が提出されたときは、理事長は完了の確認をするため、職員に命じて検査を行うものとする。

検査を命じられた職員は次の各号に掲げる事務を行うものとする。

（1）完了検査を行い、検査に合格したときは、検査結果通知書（別記36号・27号・35号）により工事等を受けた者に通知するものとする。

（2）完了の検査調書（別記35号・26号・34号）を作成するとともに、復命書（別記34号・25号・33号）により検査結果を理事長に復命するものとする。

（部分払）

第14条 請負契約書第38条・委託契約書第38条の規定に基づき、工事等を受けた者から部分払等確認願（別記26号・25号）が提出されたときは、理事長は既済部分の確認をするため、職員に命じて検査を行なうものとする。

検査を命じられた職員は次の各号に掲げる事務を行うものとする。

（1）部分確認検査を行い、既済部分検査調書（別記28号・27号）及び既済部分内訳書（別記27号・26号）を作成し、部分払可能額を決定する。

(2) 既済部分確認通知(別記29号・28号)を、工事等を受けた者に通知し、契約に基づく協定書(別記30号・29号)を結び、部分払請求書を提出させるものとする。

(引渡し)

第15条 請負契約書第32条第5項・委託契約書第32条第3項の規定に基づき工事等を受けた者から目的物の引渡しを受ける場合には、目的物引渡し通知書(別記37号・28号・36号)を提出させるものとする。

(秘密の保持)

第16条 工事等の契約締結に当たっては、秘密の範囲を明確にするとともに、請負契約書第1条第4項・委託契約書第1条第5項(秘密の保持)を工事等を受けた者に周知させるものとする。

(準用)

第17条 第9条から前条までの規定は、随意契約における場合にも準用する。

2 この要領に定めのない事項については、栃木県建設工事執行規則及び栃木県が定める建設関連の規則等を準用する。

附 則

この内規は、昭和51年4月1日から施行する。

この内規の一部改正は、昭和58年9月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成2年4月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成4年4月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成6年4月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成8年4月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成17年8月1日から施行する。

財団法人栃木県農業振興公社工事関連業務委託事務処理要領(平成8年4月1日改正)は廃止する。

この要領の一部改正は、平成19年8月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成20年7月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成21年5月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成22年1月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成23年4月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成24年4月1日から施行する。

この要領の一部改正は、平成28年4月1日から施行する。

別紙

1 建設工事関連業務

業 種 区 分	業 務 の 内 容
1 測 量	土地に関する測量及び地図の調整並びに測量用写真の請負又は委託を行う業務
2 建築関係建設コンサルタント	土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する工事に関する調査、企画、立案若しくは助言をすることの請負又は委託を行う業務
3 土木関係建設コンサルタント	
4 地 質 調 査	地質又は土質について調査し及び計測し並びに解析し及び判定することにより土木建築に関する工事の設計若しくは監理又は土木建築に関する工事の設計に関する調査、企画、立案若しくは助言に必要な地質又は土質に関する資料の提供及びこれに付随する業務を行うことの請負又は委託を行う業務
5 補 償 関 係 コンサルタント	土木建築に関する工事に必要な物件、権利の調査、資料収集及び事業関係調査並びに登記手続関係業務又はこれらに付随する業務を行うことの請負又は委託を行う業務
6 そ の 他	河川敷等の草刈り及び側溝等の清掃の請負又は委託を行う業務並びに知事がこの要領によることが適当であると認めた業務

別紙

2 格付等級及び発注基準額

建設業者の識別	請 負 対 象 額		
	土木一式工事	建築一式工事	管工事及び電気工事
SA級	5,000万円以上	5,000万円以上	—————
A 級	3,000万円以上 1億円未満	3,000万円以上 2億円未満	2,000万円以上
B 級	1,000万円以上 3,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	500万円以上 2,000万円未満
C 級	1,000万円未満	1,000万円未満	500万円未満
建設業者の識別	ほ 装 工 事	とび・土工・コンクリート 工事及び塗装工事	造 園 工 事
A 級	1,500万円以上	500万円以上	1,000万円以上
B 級	500万円以上 1,500万円未満	500万円未満	1,000万円未満
C 級	500万円未満	—————	—————

3 指名業者数(建設工事)

区分	請 負 対 象 額	指 名 業者数
1	1億円以上	15
2	5,000万円以上 1億円未満	12
3	2,000万円以上 5,000万円未満	10
4	500万円以上 2,000万円未満	8
5	500万円未満	6

区分	委 託 料	指 名 業者数
1	3,000万円以上	10
2	1,000万円以上 3,000万円未満	8
3	500万円以上 1,000万円未満	7
4	500万円未満	6

4 指名業者数(酪農設備等及び農機具導入)

区分	請 負 対 象 額	指 名 業者数
1	2,000万円以上	6
2	2,000万円未満	3

建 設 工 事

公益財団法人栃木県農業振興公社建設工事 請 負 契 約 書

1 工 事 名

2 工 事 箇 所

3 工 期 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

4 請 負 代 金 額 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

[備考]()の部分は受注者が課税事業者である場合に記載する。

5 契 約 保 証 金 円

上記の工事について発注者公益財団法人栃木県農業振興公社と受注者は、
各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、
信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を
保有する。

平成 年 月 日

発 注 者 住 所

氏 名

印

受 注 者 住 所

氏 名

印

公益財団法人栃木県農業振興公社建設工事 変 更 請 負 契 約 書

- 1 工 事 名
- 2 工 事 箇 所
- 3 変 更 工 期 着 手 平成 年 月 日 から
完 成 平成 年 月 日 まで
- 4 前請負代金に対する増減額 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額の増減額 円)
- 5 請負代金変更増減に対する契約保証金 円
- 6 設 計 図 書 別冊のとおり

平成 年 月 日締結した請負契約は、公益財団法人栃木県農業振興公社建設請負契約書
第 条の規定に基づき、上記のとおり変更請負契約を締結する。ただし、変更契約についても
当初の契約書に記載された条項を遵守するものとする。

契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発 注 者 住 所
氏 名

印

請 負 者 住 所
氏 名

印

現場代理人及び主任技術者等選任・変更通知書

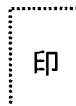
平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者



1 工 事 名

2 工 事 箇 所

3 現 場 代 理 人 住 所

氏 名

最 終 学 歴

年 令

経 験 年 数

4 主 任 技 術 者 住 所
(監 理 技 術 者)

氏 名

最 終 学 歴

年 令

経 験 年 数

5 専 門 技 術 者 住 所

氏 名

最 終 学 歴

年 令

経 験 年 数

上記のとおり選任したので通知します。

工 事 工 程 表 (例)

工 事 名										
工 事 箇 所										
工 期		着 手 平 成 年 月 日 完 成 平 成 年 月 日								
種 別	設計数量	月		月		月		月		摘 要
		10日	20日	10日	20日	10日	20日	10日	20日	
上 記 の と お り 施 行 し ま す。 平 成 年 月 日 様 住 所 商 号 又 は 名 称 代 表 者 名										

印

(注)変更契約の場合は当初を赤、変更後を黒で対象すること。

監督員(選任・変更)通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

次の工事について、下記のとおり監督員を選任・変更したので通知します。

記

1 工 事 名	
2 工 事 箇 所	
3 工 期	着 手: 平成 年 月 日 完 成: 平成 年 月 日
4 請 負 代 金 額	¥
5 監 督 員 氏 名	1 主任者監督員 職名 氏名 2 監督員 職名 氏名

工 事 完 成 通 知 書

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

1 工事名

2 工事箇所

3 請負代金 ￥

4 契約年月日 平成 年 月 日

5 契約工期 着手 平成 年 月 日
完成 平成 年 月 日

6 完成年月日

上記のとおり完成しましたので通知します。

検査結果通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長名

下記工事について平成 年 月 日に検査した結果、次のとおりなので、通知します。

記

工 事 名	
工 事 箇 所	
請 負 代 金	円
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
契 約 工 期	着 手 平成 年 月 日 完 成 平成 年 月 日
完 成 年 月 日	平成 年 月 日
今回完了相当額	円
検 査 員 名	
検 査 結 果	

工 事 完 成 検 査 証 明 書

下記工事の完成検査をしましたが、その結果は工事請負契約書のとおり完成しましたので証明します。

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

検査員所属

職 氏 名

印

記

検 年 月 日	査 年 月 日	平成 年 月 日	検 査 完 了 年 月 日	平成 年 月 日
工 事 名				
工 事 箇 所				
請 負 代 金	円			
契 約 年 月 日	平成 年 月 日			
契 約 工 期	着 手 平成 年 月 日 完 成 平成 年 月 日			
完 成 年 月 日	平成 年 月 日			
今 回 完 了 相 当 額	円			
請 負 者 住 所 氏 名				
備 考				

工事検査復命書

下記工事の完成検査をしましたが、その結果は次のとおりでありました。

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

検査員所属

職 氏 名

印

記

検 年 月 日	平成 年 月 日	検 査 完 了 年 月 日	平成 年 月 日
工 事 名			
工 事 箇 所			
請 負 代 金	円		
契 約 年 月 日	平成 年 月 日		
契 約 工 期	着 手 平成 年 月 日 完 成 平成 年 月 日		
完 成 年 月 日	平成 年 月 日		
今 回 完 了 相 当 額	円		
請 負 者 住 所 氏 名			
備 考			

別記 26 号

部 分 払 確 認 願

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

1 工 事 名

2 工事箇所

3 請負代金 円

4 契約年月日 平成 年 月 日

上記工事について部分払を受けたいので確認願います。

工 事 検 査 調 書

検査の種類 既済部分検査（第 回）

1	工	事	名				
2	工	事	箇	所			
3	工		期	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで			
4	請	負	代	金	額		
5	前	回	支	払	額		
6	前	回	ま	で	の		
	部	分	払	金	額		
7	今	回	部	分	払	金	
					額		
					出来高率	%	
8	残		高				
9	契	約	の	相	手	方	
10	検	査	年	月	日		
				平成 年 月 日			

上記の工事は、工事請負契約書、図面仕様書その他の関係図書に基づき、既済部分検査を行なった結果、上記の通り既済部分があったことを確認する。

平成 年 月 日

所 属
検査員 職氏名

既 済 部 分 内 訳 書

工事名

設 計 額	請 負 額	請 負 率	備 考	前払い金
			上段：当初税抜き 下段：変更税抜き	
			上段：当初税込み 下段：変更税込み	

名 称	数 量	出来高 数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
直接工事費						別紙明細書
共通仮設費						〃
現場管理費						〃
一般管理費						〃
合 計						
①出来高率（合計／設計額）					%	
②請負率を乗じた額（合計×請負率）						
③消費税額						②×0.05
④出来高額						②+③
⑤この9／10以内						④×9/10
⑥前 金 払						
⑦前金払い控除額						⑥×①
⑧部分払い控除額（前回までの部分払金の合計額）						
⑨今回支払可能額						⑤－⑦－⑧
⑩今回支払額						
⑪残 高						請負額－（⑥+⑧+⑩）

平成 年 月 日

検査員

既済部分確認通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業公社
理事長

平成 年 月 日付けで願いのあった部分払について、既済部分検査を行った結果、下記のとおりなので通知します。

記

1 工 事 名

2 工事箇所

3 請負代金

4 部分払金額

5 確認年月日 平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社建設工事請負契約に基づく協定書

平成 年 月 日

発注者 公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長

受注者

平成 年 月 日 締結した次の工事を公益財団法人栃木県農業振興公社
建設工事請負契約書に基づき当事者間において下記のとおり協定する。

工事名

工事箇所

記

1. 支払計画

本契約にもとづく請負代金の支払計画は次のとおりとする。

年 度	金 額								備 考
平 成 年度									前払い額
平 成 年度									今回支払い額
平 成 年度									次年度支払い額
計									円

2. 工事出来高予定額

本契約にもとづく工事出来高の予定は、次のとおりとする。

年 度	金 額							
平 成 年度								円
平 成 年度								円
計								円

工事目的物引渡し通知書

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

下記工事について、平成 年 月 日検査に合格したので工事目的物を
引き渡したく通知します。

記

1 工 事 名	
2 工 事 箇 所	
3 請 負 代 金 額	¥
4 契 約 年 月 日	平成 年 月 日
5 着 手 年 月 日	平成 年 月 日
6 完 成 年 月 日	平成 年 月 日

業 務 委 託

公益財団法人栃木県農業振興公社
業 務 委 託 契 約 書

- 1 委託業務の名称
- 2 委 託 箇 所
- 3 履 行 期 間 平成 年 月 日 から
 平成 年 月 日 まで
- 4 業 務 委 託 料 円
- （うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）
- [備考]()の部分は受注者が課税事業者である場合に記載する。
- 5 契 約 保 証 金 円

上記の委託業務について、発注者公益財団法人栃木県農業振興公社と受注者
各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義
に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発 注 者 住 所
氏 名

印

受 注 者 住 所
氏 名

印

公益財団法人栃木県農業振興公社
業務委託変更契約書

- | | | |
|---|--|----------------------------|
| 1 | 委託業務の名称 | |
| 2 | 委託箇所 | |
| 3 | 履行期間 | 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで |
| 4 | 前業務委託料に対する増減額
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額の増減額) | 円
円) |
| 5 | 業務委託料増減に対する契約保証金 | 円 |
| 6 | 変更業務内容 | 別冊のとおり |

平成 年 月 日締結した業務委託契約は、公益財団法人栃木県農業振興公社業務委託契約書第 条の規定に基づき、上記のとおり変更委託契約を締結する。ただし、変更契約についても当初の契約書に記載された条項を遵守するものとする。

契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者住所
氏名

印

受 注 者 住 所
氏 名

印

業務主任技術者及び照査技術者選任・変更通知書

平成 年 月

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

1 委 託 業 務 名

2 委 託 箇 所

3 業務主任技術者 住 所
氏 名
最終学歴
年 令
経験年数

4 照 査 技 術 者 住 所
氏 名
最終学歴
年 令
経験年数

上記のとおり選任したので通知します。

委託業務工程表 (例)

委託業務名										
委託箇所										
履行期間		平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで								
種 別	設計数量	月		月		月		月		摘 要
		10日	20日	10日	20日	10日	20日	10日	20日	
上 記 の と お り 履 行 し ま す。 平成 年 月 日 様 住 所 商 号 又 は 名 称 代 表 者 名										

印

(注) 変更契約の場合は当初を赤、変更後を黒で対象すること。

監督員(選任・変更)通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

次の工事について、下記のとおり監督員を選任・変更したので通知します。

記

1 委 託 業 務 名	
2 委 託 箇 所	
3 履 行 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
4 業 務 委 託 料	¥
5 監 督 員 氏 名	1 主任者監督員 職名 氏名 2 監督員 職名 氏名

工 事 完 成 通 知 書

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

1 工事名

2 工事箇所

3 請負代金 ￥

4 契約年月日 平成 年 月 日

5 契約工期 着手 平成 年 月 日

完成 平成 年 月 日

6 完成年月日

上記のとおり完成しましたので通知します。

検 査 結 果 通 知 書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

下記業務について平成 年 月 日に検査した結果、次のとおりなので通知します。

記

委 託 業 務 名	
委 託 箇 所	
業 務 委 託 料	円
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
履 行 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
完 了 年 月 日	平成 年 月 日
今 回 完 了 相 当 額	円
検 査 員 名	
検 査 結 果	

委託業務(一部)完了検査調書

下記業務について、平成 年 月 日(一部)検査したところ合格したことを
証明します。

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

検査員所属

職 氏 名 印

記

委 託 業 務 名	
委 託 箇 所	
業 務 委 託 料	円
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
履 行 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
完 了 年 月 日	平成 年 月 日
今 回 完 了 相 当 額	円
受 託 者 住 所 氏 名	
備 考	

委 託 検 査 復 命 書

下記業務について、平成 年 月 日(一部)検査しましたが、その結果は
次のとおりでありました。

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

検 査 員 所 属

職 氏 名

印

記

委 託 業 務 名	
委 託 箇 所	
業 務 委 託 料	円
契 約 年 月 日	平成 年 月 日
履 行 期 間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで
完 了 年 月 日	平成 年 月 日
今 回 完 了 相 当 額	円
受 託 者 住 所 氏 名	
備 考	

部 分 払 確 認 願

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所
商号又は名称
代 表 者 名

印

1 委 託 名

2 委託箇所

3 委託代金 ￥

4 契約年月日 平成 年 月 日

上記業務について部分払を受けたいので確認願います。

委 託 検 査 調 書

検査の種類

既済部分検査（第 回）

1 委 託 名			
2 委 託 箇 所			
3 履 行 期 間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
4 委 託 代 金 額			
5 前 回 支 払 額			
6 前 回 ま で の 部 分 払 金 額			
7 今 回 部 分 払 金 額		出来高率	%
8 残 高			
9 契 約 の 相 手 方			
10 検 査 年 月 日	平成 年 月 日		

上記の委託は、業務委託契約書、図面仕様書その他の関係図書に基づき、既済部分検査を行なった結果、上記の通り既済部分があったことを確認する。

平成 年 月 日

所 属
検査員 職氏名

既 済 部 分 内 訳 書

委託名

設 計 額	委 託 額	委 託 率	備 考	前払い金
			上段：当初税抜き 下段：変更税抜き	
			上段：当初税込み 下段：変更税込み	

名 称	数 量	出来高 数 量	単 位	単 価	金 額	摘 要
測量業務						別紙明細書
設計業務						//
合 計						
①出来高率（合計／設計額）					%	
②委託率を乗じた額（合計×請負率）						
③消費税額						②×0.05
④出来高額						②+③
⑤この9／10以内						④×9/10
⑥前 金 払						
⑦前金払い控除額						⑥×①
⑧部分払い控除額（前回までの部分払金の合計額）						
⑨今回支払可能額						⑤－⑦－⑧
⑩今回支払額						
⑪残 高						委託額－（⑥＋⑧＋⑩）

平成 年 月 日

検査員

別記 28 号

既済部分確認通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業業公社
理事長

平成 年 月 日付けで願いのあった部分払について、既済部分検査を行った結果、下記のとおりなので通知します。

記

1 委 託 名

2 委託箇所

3 委託代金

4 部分払金額

5 確認年月日 平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社業務委託契約に基づく協定書

平成 年 月 日

発注者 公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長名

受託者

平成 年 月 日 締結した次の委託を公益財団法人栃木県農業振興公社
業務委託契約書に基づき当事者間において下記のとおり協定する。

委託名
委託箇所

記

1. 支払計画

本契約にもとづく委託代金の支払計画は次のとおりとする。

年 度	金 額								備 考
平 成 年度									前払い額
平 成 年度									今回支払い額
平 成 年度									次年度支払い額
計									円

2. 委託出来高予定額

本契約にもとづく委託出来高の予定は、次のとおりとする。

年 度	金 額							
平 成 年度								円
平 成 年度								円
計								円

業務目的物引渡し通知書

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

1 委託業務名

2 委託箇所

3 業務委託料

4 業務(一部)完了年月日 平成 年 月 日

5 引渡し書類

(1) 部

(2) 部

(3) 部

(4) 部

(5) 部

上記業務について、平成 年 月 日(一部)検査に合格したので目的物を引き渡したく通知します。

物 品 売 買

公益財団法人栃木県農業振興公社
物品売買契約書

1 件 名

2 納入場所

3 納 入 期 間 平成 年 月 日 から

平成 年 月 日 まで

4 売 買 代 金 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)

5 納 品 物 品 末尾記載のとおり

上記の売買について買受者公益財団法人栃木県農業振興公社と売渡者は、
次の条項により物品売買契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の証として本書3通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成 年 月 日

買 受 者 住 所
氏 名

印

売 渡 者 住 所
氏 名

印

完納保証人住所
氏名

印

公益財団法人栃木県農業振興公社
物品売買変更契約書

- 1 件 名
- 2 納入場所
- 3 納入期間 平成 年 月 日 から
平成 年 月 日 まで
- 4 前売買代金に対する増減額 円
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額の増減額 円)
- 5 変更内容 末尾記載のとおり

平成 年 月 日締結した物品売買契約は、公益財団法人栃木県農業振興公社物品売買契約書第2条の規定に基づき、上記のとおり変更契約を締結する。ただし、変更契約についても当初の契約書に記載された条項を遵守するものとする。

この契約の証として本書3通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有する。

平成 年 月 日

買受者 住所
氏名



売渡者 住所
氏名



完納保証人 住所
氏名



監督員(選任・変更)通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

次の農機具導入について、下記のとおり監督員を選任・変更したので通知します。

記

1 件 名	
2 納 入 場 所	
3 納 期	着 手: 平成 年 月 日 完 成: 平成 年 月 日
4 売 買 代 金	¥
5 監 督 員 氏 名	1 主任者監督員 職名 氏名 2 監督員 職名 氏名

納 入 完 了 通 知 書

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名



1 件 名

2 納入場所

3 売買代金 ￥

4 契約年月日 平成 年 月 日

5 納入期間 着手 平成 年 月 日
完了 平成 年 月 日

6 完了年月日 平成 年 月 日

上記のとおり完了しましたので通知します。

検査結果通知書

平成 年 月 日

様

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長名

下記納入について平成 年 月 日に検査した結果、次のとおりなので、通知します。

記

件名	
納入場所	
売買代金	円
契約年月日	平成 年 月 日
納入期間	着手 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日
完了年月日	平成 年 月 日
今回完了相当額	円
検査員名	
検査結果	

納入完了検査証明書

下記納入の完了検査をしましたが、その結果は物品売買契約書のとおり完了しましたので証明します。

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社
理事長名

検査員所属
職 氏 名
印

記

検査 年 月 日	平成 年 月 日	検査完了 年 月 日	平成 年 月 日
件 名			
納入場所			
売買代金	円		
契約年月日	平成 年 月 日		
納入期間	着手 平成 年 月 日 完了 平成 年 月 日		
完了年月日	平成 年 月 日		
今回完了相当額	円		
納入者 住所氏名			
備考			

納 入 検 査 復 命 書

下記納入の完了検査をしましたが、その結果は次のとおりでありました。

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長名

検査員所属

職 氏 名

印

記

検 年 月 日	平成 年 月 日	検 査 完 了 年 月 日	平成 年 月 日
件 名			
納 入 場 所			
売 買 代 金	円		
契 約 年 月 日	平成 年 月 日		
納 入 期 間	着 手 平成 年 月 日 完 了 平成 年 月 日		
完 了 年 月 日	平成 年 月 日		
今回完了相当額	円		
納 入 者 住 所 氏 名			
備 考			

納入目的物引渡し通知書

平成 年 月 日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

下記納入について、平成 年 月 日検査に合格したので納入目的物を
引き渡したく通知します。

記

1 件 名	
2 納 入 場 所	
3 売 買 代 金	¥
4 契 約 年 月 日	平成 年 月 日
5 着 手 年 月 日	平成 年 月 日
6 完 了 年 月 日	平成 年 月 日